

関西の賃貸オフィスの需要が伸びている。計画停電など首都圏での東日本大震災の影響を懸念する本社機能の一部を移転する外資系企業などが増えているため、大阪市内のレンタルオフィスは満室の状況。受け入れ側のビルオーナーの中には一時的な移転需要を見込んで、賃貸条件を緩和する動きも出てきた。

月単位で賃借できるレンタルオフィス運営のサトーコーポレーション（東京・新宿）が大阪市内に

関西の賃貸オフィス

「移転需要」伸びる

持つビル3棟、約1000件が満室。借り手は外資系企業が大半だが、「東京本社の企業から50人以上のオフィスを確保の問題」といって増えている。震災前の稼働率は約6〜8割だった。IT（情報技術）環境や貸会議室などが完備してお



大阪市内ではオフィス需要の低迷が続いていた

を一部移した企業もある」といって。ビルオーナーの間では短期利用受け入れへ、通常は2〜3年の入居期間を「1年未満でも構わないと契約を見直す」（ビル仲介の三鬼・シヨック以降、経費削減へ本社機能の東京集約や関西の営業所

災後に、東京本社を含む関東・東北の拠点を閉鎖し、本社機能を名古屋市に移した。関東の約1千の社員には家族ともども同社のオフィスがある名古屋市や大阪市に避難するよう勧めている。

外資系中心 短期利用へ条件緩和も

り、初期費用を抑えられ、点も利用拡大に寄与している」とみられる。

既存顧客に優先的に対

の点も利用拡大に寄与している」とみられる。月期決算を確実に処理するため、東京の経理部門

商事）動きも出ている。一方、ドイツ化学大手の日本法人のBASFジャパン（東京・港）は震

閉鎖の動きが広がった。今後は、外資系を中心に本社機能を分散させる企業も増えそつた。

減へ本社機能の東京集約や関西の営業所